

経済・金融 フラッシュ

米 10 月雇用統計～雇用者数は 24.0 万人減、失業率は 6.5%に

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 雇用者数は 10 月の大幅減に加え、8 月・9 月分も大幅な下方修正

米労働省発表の 10 月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲24.0 万人と、市場予想の 20 万人減を超える減少幅となった。また、過去 2 ヶ月に遡っての改定は、8 月分が▲7.3 万人→▲12.7 万人へ、9 月分が▲15.9 万人→▲28.4 万人へと合計▲17.9 万人の大幅な下方修正が行われ、これにより年初から 10 月までの月平均雇用者減は▲11.8 万人、累計では▲118 万人となった。なお、9 月の雇用減少幅は、2001 年 11 月（▲29.2 万人）以来 7 年ぶりの大きなものだった。

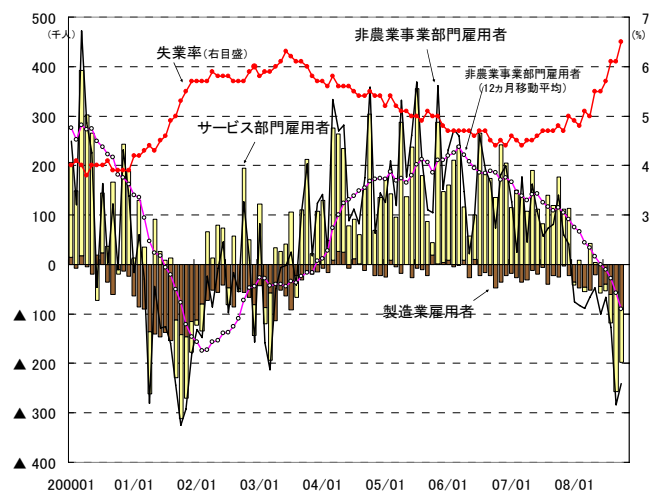
部門別の動きでは、サービス部門が前月比▲10.8 万人と 9 月（▲20.1 万人）ほどではないものの 10 万人を超える減少幅を見せた。サービス業の減少幅が 20 万人を超えることは極めて珍しく、9 月の減少幅は 1983 年 8 月（▲41.2 万人）以来 25 年ぶりとなる(図表 1)。

また、製造業は前月比▲9.0 万人と 28 ヶ月連続の減少、減少幅では 2003 年 7 月（▲9.2 万人）以来 5 年ぶりの大きさとなる。建設業でも同▲4.9 万人と 16 ヶ月連続の減少が続いた。サービス部門の減少は 5 ヶ月連続となるが、住宅産業を中心とした景気減速の影響が、幅広く産業全般に及んだ状況が窺える。

なお、サービス部門に含まれる政府雇用は 2.3 万人増(9 月▲4.1 万人)で、これを除く民間サービス部門は同▲13.1 万人(9 月▲16.0 万人)の減少となり、民間雇用者全体では同▲26.3 万人の減少と 9 月（▲24.3 万人）を上回る減少となる。

製造業の雇用を業種別に見ると、輸送機器が同▲4.0 万人と減少が大きかった。民間サービス業では、人材派遣（Employment services）の減少（同▲5.1 万人）が大きく、小売業（同▲3.8 万人）、金融・不動産（同▲2.4 万人）、レジャー関連（同▲1.6 万人）等の減少も目立った。なお、増加したのはヘルスケア（同 2.6 万人増）など一部の業種に限られた（末尾図表 4 参照）。

（図表 1）雇用者増減の推移(前月比)



（資料）米労働省

一方、10月の失業率は6.5%と前月(6.1%)、市場予想(6.3%)を上回り、一段の上昇を見せた。失業率は、1年前(4.8%)との比較では1.7%ポイントの急上昇となり、また、同水準は1994年3月(6.5%)以来14年ぶりの高水準となる。

2. 10月賃金上昇率は前年比3.5%

10月の時間当たり平均賃金(民間)は18.21ドル(前月比0.2%)と前月(同0.2%)と同率、前年同月比では3.5%と前月(同3.4%)から伸びを高めた。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、鉱業10.2%、専門・事業サービス5.9%、建設5.1%等が高く、半面、小売0.2%、卸売業2.3%、その他サービス2.5%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきが大きい(図表2)。

また、前年比の賃金上昇率が3.5%である半面、9月消費者物価は前年比4.9%(賃金労働者対象のCPI-Wでは同5.4%)であり、実質ベースの賃金はマイナスの状態にある。

なお、週平均の労働時間(民間)は33.6時間と前月と同値だった。

3. 金融危機後は、雇用悪化が急速に進展

米国の雇用者数は、住宅不況や原油価格上昇の影響等による景気減速で、年初より減少が続いていたが、9月の金融危機以降は一段の冷え込みを見せている。年初からの雇用減は118万人に昇るが、9・10月だけで52万人とその44%を占めた。また、10月の失業者数は1008万人と1983年9月以来初めて1000万人の規模に達し、失業率も6.5%に上昇した。

最近の悪化の特徴は、これまでのように製造業・建設業の雇用減少を中心としたものから、サービス業の雇用減を含めた全般的な冷え込みへと転じていることだ。長期的な製造業の雇用減が続く米国では、それをサービス業の雇用増が吸収していたが、現下の景気冷え込みの中では、そうした雇用流動化の構図が崩れ、失業者数の増加につながったものと思われる。

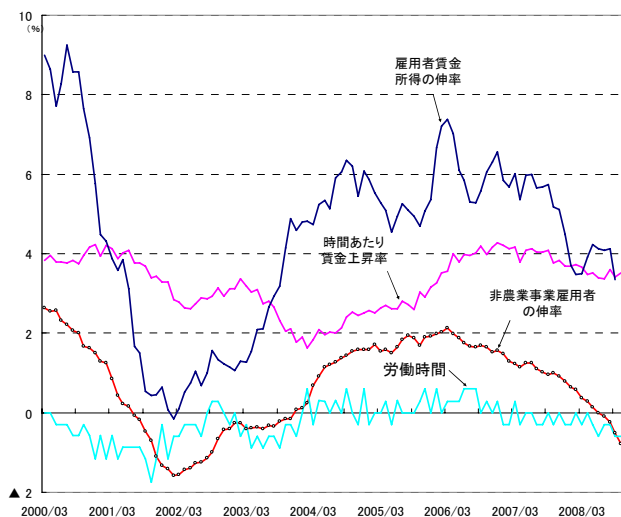
今回の雇用の大幅な落ち込みは、すでにリセッション入りしていると見られる景気の一層の落

(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率(%)

	10月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.21	0.2	3.5
財生産	19.52	0.3	4.0
鉱業	23.2	0.3	10.2
建設	22.14	0.2	5.1
製造業	17.85	0.3	2.9
サービス業	17.9	0.3	3.6
卸売業	20.23	0.0	2.3
小売業	12.89	▲0.2	0.2
運輸・倉庫	18.56	0.4	3.9
公益企業	28.8	▲0.1	1.7
情報	24.98	0.3	3.7
金融	20.48	0.1	3.5
専門・事業サービス	21.5	0.5	5.9
教育・ヘルスケア	18.93	0.2	3.2
レジャー・飲食・ホテル	10.91	0.1	2.9
その他サービス	15.98	0.3	2.5
<参考>CPI-W(9月)	214.95	▲0.1	5.4
コアCPI-W(9月)	209.43	0.1	2.4

(資料)米労働省

(図表3) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

ち込みを示唆するものと言えるが、こうした雇用の悪化は、雇用所得の伸びを減じて個人消費のマイナスに繋がり、それが再び雇用の悪化をもたらす悪循環に陥る可能性がある（図表3）。当面、雇用情勢の悪化は持続することとなるが、こうした悪循環を断ち切る効果的な景気刺激策を打ち出すことができるかが、次期政権の主要な課題となって来よう。

（図表4） 業種別雇用者増減の推移（千人）

(単位:千人)	10月 実数	前月比増減				10月前年同月比	
		7月	8月	9月	10月	増減	(%)
非農業事業部門	136,899	▲ 67	▲ 127	▲ 284	▲ 240	▲ 1,078	▲ 0.8
うち民間	114,403	▲ 106	▲ 139	▲ 243	▲ 263	▲ 1,312	▲ 1.1
生産部門	21,152	▲ 54	▲ 70	▲ 83	▲ 132	▲ 949	▲ 4.3
建設	7,069	▲ 23	▲ 20	▲ 35	▲ 49	▲ 508	▲ 6.7
製造業	13,280	▲ 40	▲ 61	▲ 56	▲ 90	▲ 517	▲ 3.7
自動車	843	▲ 1	▲ 36	▲ 15	▲ 9	▲ 132	▲ 13.5
家具	471	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 10	▲ 57	▲ 10.8
サービス部門	115,747	▲ 13	▲ 57	▲ 201	▲ 108	▲ 129	▲ 0.1
民間サービス部門	93,251	▲ 52	▲ 69	▲ 160	▲ 131	▲ 363	▲ 0.4
卸売業	5,984	▲ 17	▲ 11	▲ 2	▲ 22	▲ 86	▲ 1.4
小売業	15,192	▲ 22	▲ 28	▲ 45	▲ 38	▲ 277	▲ 1.8
自動車販売	1,821	▲ 13	▲ 17	▲ 11	▲ 21	▲ 91	▲ 4.8
運輸・倉庫	4,472	▲ 0	▲ 9	▲ 24	▲ 9	▲ 77	▲ 1.7
公益	563	2	▲ 1	2	2	7	1.3
情報・通信	2,981	▲ 9	▲ 4	▲ 3	0	▲ 46	▲ 1.5
金融	8,156	▲ 7	▲ 10	▲ 16	▲ 24	▲ 127	▲ 1.5
金融・保険	6,050	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 15	▲ 74	▲ 1.2
不動産・リース	2,106	0	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 52	▲ 2.4
専門	17,770	▲ 23	▲ 50	▲ 39	▲ 45	▲ 300	▲ 1.7
専門・技術	7,878	5	4	6	13	119	1.5
派遣業	3,200	▲ 23	▲ 54	▲ 35	▲ 51	▲ 368	▲ 10.3
教育・ヘルスケア	19,002	44	62	▲ 16	21	512	2.8
教育	3,068	12	15	▲ 47	▲ 11	93	3.1
ヘルスケア	13,408	35	30	19	26	348	2.7
社会扶助	2,526	▲ 3	17	13	6	71	2.9
レジャー	13,602	▲ 24	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 2	▲ 0.0
飲食店	9,788	▲ 4	▲ 10	▲ 10	▲ 11	44	0.5
政府関係	22,496	39	12	▲ 41	23	234	1.1
州・地方教育	10,422	32	▲ 2	▲ 34	19	102	1.0

（資料）米労働省

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。